

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	90.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	96.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
機能処理・付内機能システム維持			96.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.0%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数(施設数)	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	競技では指定管理とするメリットがない	0		18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		24.7%	46.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市営体育施設(体育館、市民会館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
体育施設(市民会館、市民センター等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		12.7%	74.7%
農中協施設、農水市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	競技では指定管理とするメリットがない	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	競技では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト削減を図っている。	8.5%	19.8%
博物館(博物館、市民会館等)	1	0	0.0%	競技では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト削減を図っている。	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	競技では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト削減を図っている。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館等、登録所等(市民センター等)	0	0			0		50.0%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	46.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	競技では指定管理とするメリットがない	1	高い信頼性・安全性が担保される必要がある	13.7%	23.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

首長秘書

企業局

教育委員会

その他

対象業務

給与

庶務

福利厚生

財務会計

【参考】

類似団体

実施率

委託率

23.9%

1.2%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

31.3%

3.0%

「実施予定無し」及び「首長秘書未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	〇	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					99.7%	28.4%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					35.0%	38.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	〇	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.0%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公金計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成中		作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%